



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 新生銀行
コード番号 8303 URL <http://www.shinseibank.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 当麻 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 財務管理部副部長 (氏名) 中島 敦

TEL 03-6880-7000

四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	93,493	△1.9	15,046	△15.8	12,780	△22.2
25年3月期第1四半期	95,328	△19.5	17,873	△12.0	16,433	△9.5

(注)包括利益 26年3月期第1四半期 10,717百万円 (△32.9%) 25年3月期第1四半期 15,971百万円 (△27.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	4.81	4.81
25年3月期第1四半期	6.19	—

(注)25年3月期第1四半期において希薄化効果を有している潜在株式はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
26年3月期第1四半期	8,811,306	691,668	7.1	12.79
25年3月期	9,029,335	683,644	6.9	12.24

(参考)自己資本 26年3月期第1四半期 627,009百万円 25年3月期 620,090百万円

※1「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
※2「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」およびその特例(平成20年金融庁告示第79号、平成24年金融庁告示第56号)に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

3. 平成26年3月期の通期業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

平成26年3月期の通期業績予想につきましては、平成25年5月8日に公表した連結当期純利益480億円、単体当期純利益260億円を据え置きとさせていただきます。詳細は、添付資料5ページをご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料5ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	2,750,346,891 株	25年3月期	2,750,346,891 株
26年3月期1Q	96,427,644 株	25年3月期	96,427,644 株
26年3月期1Q	2,653,919,247 株	25年3月期1Q	2,653,919,247 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、添付資料5ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	3
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

[金融経済環境]

当第1四半期(平成25年4月1日～平成25年6月30日)において、安倍政権による、いわゆる「アベノミクス」への先行的な期待もあって景気マインドの改善が進む中、円高是正や米国等の緩やかな景気回復等による輸出環境の改善、個人消費や企業の生産活動の持ち直し、厳しさを残しながらの雇用情勢の改善等、日本経済は着実に回復へと向かいました。

こうした中、政府・日銀は、「アベノミクス」の具現化に向けて、各種政策の推進に取り組みました。このうち、日銀は4月4日に、「量・質ともに次元の違う」金融緩和策の導入を決定し、また、政府は「15ヶ月予算」による機動的な財政政策に着手するとともに、民間投資を喚起する成長戦略の構築を進めました。

今後は、輸出が本格的に持ち直し、上述の各種政策の効果が発現される中で、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながっていくことが期待されており、そのためには、民間の自助努力とともに、政府・日銀の真の政策実行力が求められることとなります。ただし、引き続き世界景気の下振れ懸念が大きくなりリスク要因となっており、依然として厳しい雇用・給与環境の先行きにも十分留意すべき状況にあります。

金融市場においては、期初の日銀による異次元の金融緩和策決定以降、為替・金利・株価ともに大きく変動しました。まず為替相場については、期初から円安傾向が一層強まり、5月後半には米ドル円で103円台、ユーロ円で134円近辺に至る場面もありましたが、その後一時的に円の買い戻しが進んだこともあって、6月末には米ドル円で約99円(3月末比約5円の円安)、ユーロ円で約129円(同比約8円の円安)となりました。次に国内金利については、長期金利(10年国債利回り)は、3月末では0.6%を下回っていましたが、金融緩和策発表直後には一時0.3%台に急落する一方、株価上昇に伴う資金移動、米国長期金利の上昇等の影響もあって5月23日の日中には一時1%にまで上昇するなど、大きく乱高下する局面が続きました。ただし、6月中は概ね0.8～0.9%の範囲内で推移しました。一方、短期金利は引き続き低水準で推移しました。最後に日経平均株価については、景気の先行きへの期待が高まる中、期初から急ピッチの上昇となり、5月23日には日中16,000円に迫る場面もありました。しかしながら、その後、大きく値を下げる日もあるなど、調整局面ともいえる状況が続き、結果、6月末の終値は1万3,677円32銭(3月末比約1,280円の円安)となりました。金融市場は、落ち着きを取り戻しつつあるようにも見受けられるものの、今後の動向には引き続き十分注視すべき状況にあります。

[事業の経過及び成果]

当行は、前連結会計年度までの第一次中期経営計画に続き、平成26年3月期から平成28年3月期までを対象期間として、「顧客基盤の更なる拡大」と「良質資産の積上げ・ポートフォリオの改善」を基本方針とする「第二次中期経営計画」(以下「第二次中計」)を策定いたしました。当連結会計年度は第二次中計における初年度にあっており、現在、計画の達成に向けて業務に邁進しているところであります。各ビジネス分野における取り組み状況は以下の通りです。

(法人業務)

当行グループは、法人のお客さまに関する業務について、主として事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザービジネスを行う「法人部門」と、金融市場・金融法人向けビジネスを行う「金融市場部門」により推進しております。

当行は、事業参画を通じた企業・産業・地域の成長支援と、専門能力の強化・実践を基本戦略として、特定の業種・分野への重点的な商品・サービスの提供による差別化を促進するとともに、当行の専門性のある分野の一層の強化等も図る等、積極的に各業務を推進しております。

このうち、ヘルスケアファイナンスにおいて、シンガポールの大手医療サービス開発企業が組成した特定目的会社によるヘルスケア施設取得に対するノンリコースローンを提供する等、引き続き業務拡充に努めており、特に、近い将来における「ヘルスケアREIT」の組成も視野に入れた積極的な展開を図っております。次に、国内メガソーラー案件に先駆的に取り組む等、再生可能エネルギー分野でのプロジェクトファイナンスを積極的に推進しており、さらにアジア・オセアニア地域等といった海外でのプロジェクトファイナンスについても強化を図っております。また、ベンチャー企業投資・育成に実績のある磯崎哲也氏等と共同で設立した「フェムトグロースキャピタル」を通じて国内のアーリーステージにあるインターネット関連企業への成長支援を行っており、さらに当行子会社の新生企業投資株式会社(以下「新生企業投資」)によるPre-IP0投資を積極的に推進中であるなど、引き続き創業支援・成長支援に注力しております。

また、新規開拓を含めた事業法人業務の推進、金融機関のお客さまのニーズに適応した商品・サービスの提供等に努めるとともに、不動産ファイナンス、企業買収ファイナンス等のスペシャルティファイナンス、企業再生、クレジットトレーディング、金融市場関連業務等についても、当行の専門性や特色を生かしながら、引き続き積極的に推進しております。さらに、法人部門

傘下の昭和リース株式会社については、引き続き、従来業務の推進はもとより、新規ビジネスの開拓・推進や、当行法人営業との連携強化、地域金融機関との提携強化など、顧客基盤のさらなる拡充を図っております。

当行は、7月1日より、プリンシパルトランザクションズ本部ならびに傘下の連結子会社を再編し、新生プリンシパルインベストメンツ株式会社、その連結子会社となる新生企業投資、新生インベストメント&ファイナンス株式会社、新生債権回収&コンサルティング株式会社の4社からなる「新生プリンシパルインベストメンツグループ」を組成しました。この再編は、第二次中計の基本戦略に基づき、クレジットトレーディング業務及びプライベートエクイティ業務について、これまでに築き上げてきた経営資源、ノウハウをベースに、急速に変化する事業環境に的確かつ機動的に対応するため、組織の効率性向上と業務の専門性の高度化を目的として、フロント業務について子会社中心の組織・体制とするものであります。当行は、今回の再編を通じ、当該業務領域において、これまで以上にお客さまのニーズに機動的に対応できる体制を早期に確立し、新たな金融ソリューション事業の展開を目指すとともに、当行グループの収益力の極大化を図ってまいります。

(個人業務)

当行グループは、個人部門において、銀行本体によるリテールバンキング業務及び銀行本体や子会社によるコンシューマーファイナンス業務を推進しております。

当行は、グループ各社の商品・サービスをニーズに合わせて自由にご利用できるお客さま(「コア顧客」)の拡大を目指しており、その実現に向けて、各業務の拡充を図りつつ、グループ一体となった運営に注力しているところであります。

リテールバンキング業務においては、お客さまの多様なニーズに対応した幅広い金融商品・サービスの提供に努めました。このうち、預金では、5月から7月にかけて円定期預金キャンペーンを展開しており、また外貨預金の取り込み等にも注力しました。投信等の投資商品では、金融市場が活発な動きを見せる中であって、顧客ニーズにマッチした商品の提供を積極的に推進しております。住宅ローンでは、「パワースマート住宅ローン」について、お客さまのリフォーム(増改築)ニーズにも対応したものとするなど、従来から高い評価を受けてきた商品性の一層の拡充に努めており、引き続き順調に残高を積上げております。また、「Goレミット新生海外送金サービス」の開始(3月)、各種セミナー開催、フェイスブック、ツイッターの活用による情報提供サービスの拡充にも努めました。こうした施策が高い評価を受けていることもあって、個人のお客さまからの預金は、当行の各業務の積極的な展開に必要な水準で推移しており、安定的な資金調達基盤の確立にも大いに貢献しております。

コンシューマーファイナンス業務においては、依然として改正貸金業法等の影響はあるものの、市場回復に向けた動きが明確になりつつある中であって、グループを挙げて積極的な業務展開を図っております。このうち、新生フィナンシャル株式会社(以下「新生フィナンシャル」)の事業の一部を譲り受けて平成23年10月から銀行本体で開始した個人向け無担保ローン「新生銀行カードローン レイク」においては、融資残高及び新規獲得顧客数とも順調に増加しております。また、株式会社アプラスフィナンシャルにおいては、引き続き、その傘下にある株式会社アプラス(以下「アプラス」)等の事業会社にて、各種事業を積極的に推進しております。さらに、新生フィナンシャルにおいては、既存顧客へのサービス継続とともに、「新生銀行カードローン レイク」及び他の金融機関との提携による個人向け無担保ローンの信用保証業務の拡大に努めております。

さらに、「コア顧客」拡大を目指し、お客さまの取引状況に応じて「新生プラチナ」「新生ゴールド」「新生スタンダード」といったステージ別に金融優遇サービスを提供する「新生ステップアッププログラム」において、新たに「新生銀行カードローン レイク」、及び当行グループの統一カードである「新生アプラス ゴールドカード」のご利用を「新生ゴールド」のステージ判定の条件の一つに加え、お客さまがニーズに応じて当行グループの金融商品・サービスを従来以上に幅広くご活用いただけるようにいたしました。また、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(以下「CCC」)との間で、「Tポイント」を利用するT会員に対する金融商品・サービスのご案内に関する業務提携について基本合意し、T会員に対して、総合口座「PowerFlex(パワーフレックス)」の開設時や金融商品・サービス利用時のTポイント付与を開始いたします。さらに、既にCCCと提携しているアプラスが発行するクレジット機能付きTカードを有する500万人の会員をはじめとして、T会員に対し、Tポイントサービスと当行グループの金融商品を組み合わせた、新たな金融商品やサービスの開発・提供も検討してまいります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期において、顧客基盤の更なる拡大と良質資産の積上げ等に向けて各業務に積極的に取り組んだ結果、連結四半期純利益は127億円となり、通期業績予想の当期純利益480億円の達成に向けて、まずは順調な立ち上がりとなりました。

当第1四半期の経常収益は934億円(前年同期比18億円減少)、経常費用は784億円(同比9億円増加)、経常利益は150億円(同比28億円減少)となりました。

資金利益については、ノンコア資産の圧縮や消費者金融ファイナンス業務での貸出残高の減少等により前年同期に比べて減少しましたが、このうち、消費者金融ファイナンス業務での貸出残高は前第4四半期以降増加に転じております。また、非資金利益（ネットの役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益の合計）については、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供の推進や、重点業種・分野への積極的な取り組みに尽力しており、ALM業務において大幅な市場変動に伴う金利リスク回避を目的とした国債売却損の計上もあって全体では前年同期に比べて減少したものの、相応の利益水準を確保しました。次に、人件費・物件費といった経費については、業務基盤拡充に向けた積極的な資源投入を行ったことから前年同期に比べて若干増加したものの、業務基盤の拡充と業務の効率化とのバランスをとりながら、メリハリをつけた運営を行っております。また、与信関連費用については、前年同期に計上したような比較的大口の貸倒引当金の取崩益や償却債権取立益が当第1四半期にはなかったものの、これまでの潜在的なリスク削減に向けた各施策が奏功し、従来のような大口の引当はなく、さらに消費者金融ファイナンス業務等での資産の良質化もあって、ネットで若干の取崩益となりました。

また、特別損益はネットで5億円の損失となり、さらに法人税等合計9億円（損）、少数株主利益8億円を計上しました。この結果、当第1四半期の四半期純利益は127億円（同比36億円減少）となり、当連結会計年度の当期純利益予想480億円の達成に向けて、滑り出しは順調なものとなりました。

セグメント別では、法人部門は、引き続き顧客基盤の拡充、収益力の一層の強化に向けた取り組みが着実に成果を上げており、さらに経費や与信関連費用の抑制にも努めた結果、堅調な業績となりました。

金融市場部門は、金融市場の一時的な混乱の影響を受けたものの、顧客基盤の拡充に向けた継続的な営業努力やお客さまのニーズに適合した商品・サービスの提供に努めた結果、黒字を確保しました。

個人部門では、まずリテールバンキング本部は、積極的な業務展開に向けた営業経費が若干増加したものの、住宅ローンが順調に積上がり、さらに投信等の投資商品の販売が堅調に推移したこと等から、前年同期とほぼ横這いの利益水準を確保しました。次に消費者金融ファイナンス本部は、子会社における貸出金減少により資金利益は前年同期と比べて減少したものの、「新生銀行カードローン レイク」において順調に貸出を伸ばしていることもあり、同利益の減少ペースは緩やかになってきております。また、与信管理の厳格化、回収体制の強化、いわゆる総量規制も影響しての資産良質化等により、与信関連費用の発生は抑制されており、さらに継続的な業務の効率化も奏功して、順調に利益を計上しました。

「経営勘定／その他」では、ALM業務を所管するトレジャリー本部において、上述の金利リスク回避を目的とした国債売却損として、ネットで14億円計上したため、全体として損失を計上しました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における連結財政状態については、総資産は8兆8,113億円（前連結会計年度末比2,180億円減少）、純資産は6,916億円（同比80億円増加）となりました。

主要な勘定残高について、貸出金は、4兆2,329億円（同比594億円減少）となりました。このうち、住宅ローンは堅調に推移し、消費者金融ファイナンス業務では、「新生銀行カードローン レイク」における順調な積上がり等によって前連結会計年度にかけて減少ペースが緩やかになり、前第4四半期以降は増加に転じました。法人向け貸出は前連結会計年度末比では減少しましたが、良質な貸出資産の積上げに向けて、引き続き積極的に貸出業務に取り組んでおります。次に、有価証券は、ALM目的で保有する米国債等の増加もあって1兆8,715億円（同比292億円増加）となりました。なお、日本国債の残高は前連結会計年度末からほぼ横這いとなっております。一方、預金・譲渡性預金は、4月27日に財形金融債の発行を終了し、従来の財形金融債を財形預金に移行したことが主因となって、同比2,232億円増加の5兆6,807億円となりました。引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心に、各業務を積極的に展開するのに十分な水準を維持しております。また、債券は、上述の財形金融債から預金への移行により495億円（同比2,127億円減少）となり、これと社債を合計した残高は2,375億円（同比1,991億円減少）となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権（単体）において、当第1四半期末は2,164億円（前事業年度末は2,426億円）、不良債権比率は4.80%（前事業年度末は5.32%）となり、いずれも改善いたしました。

銀行法に基づく連結自己資本比率（国内基準）及びTier1比率は、当第1四半期末において、順に12.79%、10.85%となり、いずれも前連結会計年度末を上回りました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成26年3月期の通期業績予想については、当第1四半期の業績及び今後の見通し等を勘案し、平成25年5月8日に公表した連結当期純利益480億円、単体当期純利益260億円を据え置くことといたしました。

平成26年3月期の業績予想

(単位：億円)

平成26年3月期 (予想)	平成25年3月期 (実績)
------------------	------------------

【連結】

	平成26年3月期 (予想)	平成25年3月期 (実績)
当期純利益	480	510
1株当たり当期純利益	18円08銭	19円24銭

【単体】

	平成26年3月期 (予想)	平成25年3月期 (実績)
実質業務純益	362	259
当期純利益	260	246

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用は、当第1四半期連結累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
現金預け金	648,897	481,784
コールローン及び買入手形	18,806	—
買現先勘定	78,507	58,510
債券貸借取引支払保証金	19,083	40,856
買入金銭債権	112,318	105,454
特定取引資産	287,907	304,441
金銭の信託	233,847	228,645
有価証券	1,842,344	1,871,582
貸出金	4,292,464	4,232,998
外国為替	33,857	26,860
リース債権及びリース投資資産	203,590	204,053
その他資産	770,905	784,063
有形固定資産	52,716	51,450
無形固定資産	68,429	64,977
債券繰延資産	95	56
繰延税金資産	16,339	17,124
支払承諾見返	511,032	485,595
貸倒引当金	△161,810	△147,149
資産の部合計	9,029,335	8,811,306
負債の部		
預金	5,252,935	5,526,411
譲渡性預金	204,600	154,378
債券	262,342	49,594
コールマネー及び売渡手形	170,094	120,098
債券貸借取引受入担保金	47,069	41,234
特定取引負債	240,099	265,010
借入金	719,292	587,951
外国為替	174	37
短期社債	82,800	100,500
社債	174,286	187,912
その他負債	630,759	559,362
賞与引当金	7,604	2,330
役員賞与引当金	54	15
退職給付引当金	7,309	7,380
役員退職慰労引当金	245	119
利息返還損失引当金	34,983	31,695
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	7	9
支払承諾	511,032	485,595
負債の部合計	8,345,690	8,119,638

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,461	79,461
利益剰余金	107,288	117,414
自己株式	△72,558	△72,558
株主資本合計	626,395	636,522
その他有価証券評価差額金	3,825	△2,420
繰延ヘッジ損益	△11,605	△9,043
為替換算調整勘定	1,475	1,950
その他の包括利益累計額合計	△6,305	△9,513
新株予約権	1,238	1,208
少数株主持分	62,315	63,450
純資産の部合計	683,644	691,668
負債及び純資産の部合計	9,029,335	8,811,306

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	95,328	93,493
資金運用収益	37,205	35,831
(うち貸出金利息)	32,254	31,491
(うち有価証券利息配当金)	4,536	3,647
役務取引等収益	10,076	11,410
特定取引収益	5,697	3,620
その他業務収益	35,454	35,229
その他経常収益	6,893	7,401
経常費用	77,455	78,446
資金調達費用	9,003	8,836
(うち預金利息)	5,892	5,667
(うち借入金利息)	1,269	1,267
(うち社債利息)	1,267	1,453
役務取引等費用	5,338	5,696
特定取引費用	1,339	98
その他業務費用	22,043	25,183
営業経費	35,141	35,891
その他経常費用	4,589	2,739
経常利益	17,873	15,046
特別利益	401	30
特別損失	556	550
税金等調整前四半期純利益	17,718	14,526
法人税等	297	931
少数株主損益調整前四半期純利益	17,421	13,595
少数株主利益	987	814
四半期純利益	16,433	12,780

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,421	13,595
その他の包括利益	△1,449	△2,878
その他有価証券評価差額金	△179	△6,258
繰延ヘッジ損益	△43	2,562
為替換算調整勘定	△958	779
持分法適用会社に対する持分相当額	△267	39
四半期包括利益	15,971	10,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,171	9,572
少数株主に係る四半期包括利益	800	1,144

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。